

## 平成17年 2月期 決算短信 ( 連結 )

平成17年 4月15日

上場会社名 株式会社 パル  
 コード番号 2726  
 (URL <http://www.palgroup.co.jp>)

上場取引所 東  
 本社所在都道府県 大阪府  
 )

代表者 役職名 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 役職名 取締役管理本部長  
 氏名 有光靖治

氏名 井上英隆  
 TEL ( 06 ) 6227 - 0308

決算取締役会開催日 平成17年 4月15日

親会社名 - (コード番号: - ) 親会社における当社の株式保有比率: - %

米国会計基準採用の有無 無

## 1. 17年 2月期の連結業績 (平成16年 3月 1日 ~ 平成17年 2月28日)

## (1) 連結経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年 2月期	30,514	22.4	1,621	19.8	2,028	12.6
16年 2月期	24,921	27.7	2,021	22.2	2,319	52.5

	当 期 純 利 益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17年 2月期	1,193	9.0	169.75	168.36	15.2	9.5	6.6
16年 2月期	1,311	59.7	189.06	187.95	21.4	13.0	9.3

(注) 1. 持分法投資損益 17年 2月期 438百万円 16年 2月期 368百万円  
 2. 期中平均株式数(連結) 17年 2月期 6,853,737株 16年 2月期 6,495,757株  
 3. 会計処理方法の変更 無  
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株 主 資 本 比 率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年 2月期	21,258	8,294	39.0	1,210.97
16年 2月期	21,650	7,425	34.3	1,069.01

(注) 期末発行済株式数(連結) 17年 2月期 6,824,320株 16年 2月期 6,868,560株

## (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年 2月期	228	135	854	7,771
16年 2月期	2,232	387	1,740	8,719

## (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 7社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 1社

## (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1社 (除外) - 社 持分法(新規) - 社 (除外) - 社

## 2. 18年 2月期の連結業績予想 (平成17年 3月 1日 ~ 平成18年 2月28日)

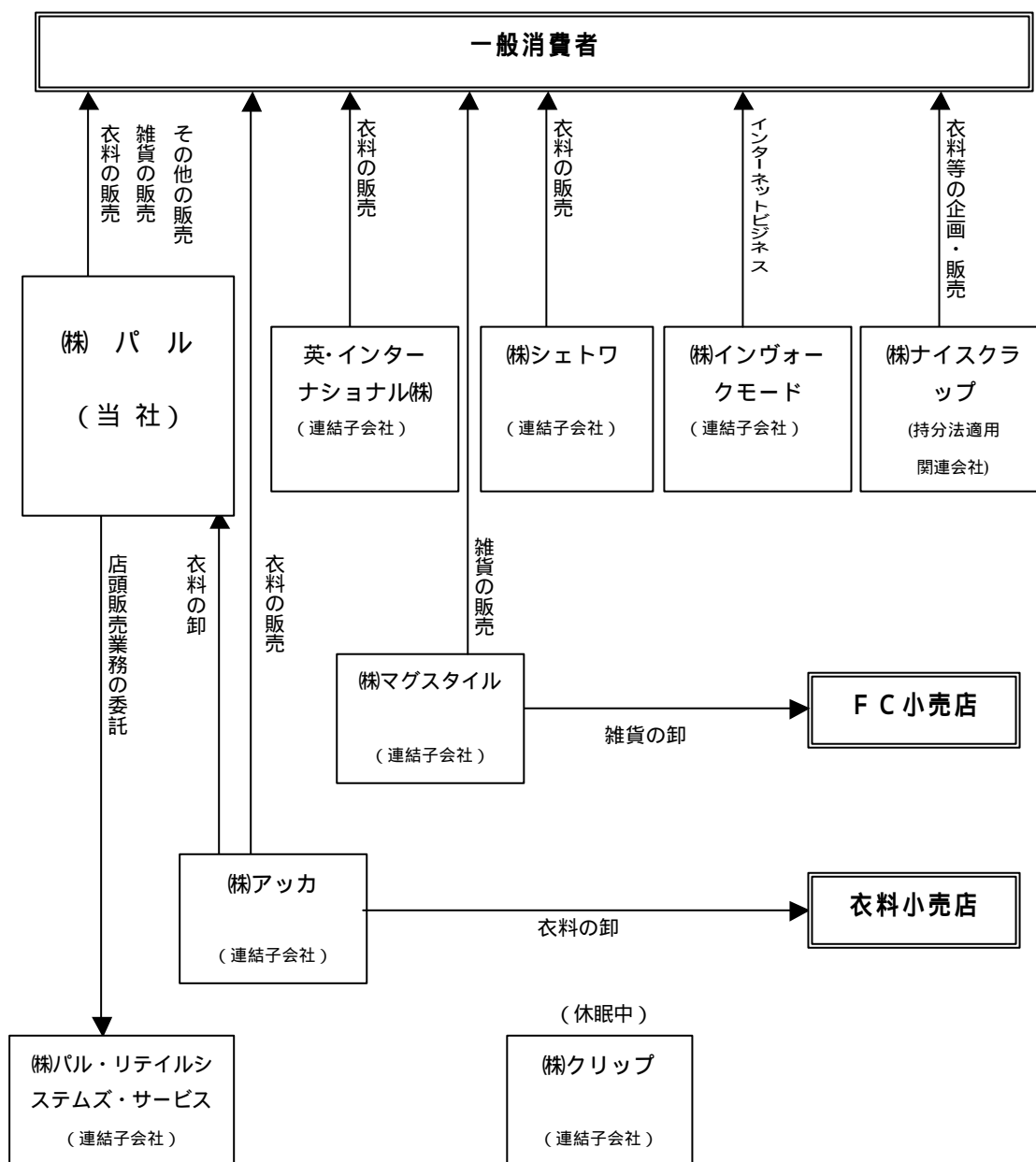
	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	15,500	1,100	630
通 期	32,000	2,800	1,750

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 256円44銭

## 1. 企業集団の概要

当社の企業集団は、当社および連結子会社 7 社ならびに関連会社 1 社にて構成されており、一般消費者を対象とした店頭での衣料の販売を主な事業の内容とし、さらに雑貨の販売およびその他の事業を展開しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社は、「常に新しいファッションライフの提案を通じて地域社会に貢献する」ことを社是としております。そしてその実現に向け、商品、サービス、販売技術、財務体質や社員の質などすべてにおいて、お客様はもとより、株主の方々、お取引先様、社会から認められる企業として成長し、信頼を確立することを基本方針としております。

### (2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主の方々に対する利益還元を経営の最重要政策のひとつと位置づけており、事業展開の結果として必要な利益を確保した上で、内部留保を充実させることにより、企業体質の強化、安定化を図り、このことを通じて株主の方々に長期にわたって安定した配当を継続することを基本方針としております。

### (3) 経営戦略

当企業集団は、生産のグローバル化による高感度・低価格・高粗利益率商品の供給を推進することにより、価格訴求力と収益力とを同時に追求することを目指すとともに、人員配置・店舗運営の効率化を推進し、経営資源の最適配置を図るよう努めてまいります。また、顧客満足度（CS）向上のため全社的な運動を展開し、お客様のご支持をいただけるよう努めてまいります。

以上の施策を推進することで経営基盤の拡充を図り、安定的な成長を目指していく所存であります。

### (4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は環境の変化に迅速に対応できる組織および公正な経営体制の構築・維持を経営上の重要な課題としております。

コーポレート・ガバナンスの実施状況としましては、毎月1回開催される取締役会のほか、役員連絡会等を定期的に開催し、情報や課題の共有化に努め、あわせてグループ経営の効率化を図っております。

また、監査役制度につきましては、当社監査役は全員が社外監査役であり、取締役会のほか社内の重要な会議に出席し、業務執行に関する監査をおこなっております。

## 3. 経営成績

### (1) 当期の概況

当期におけるわが国経済は、企業業績が回復するとともに雇用状況の改善が見られるという景気回復基調が継続いたしました。一方、小売業の環境につきましては、消費者物価が低下幅は縮小しつつも下落を続けるなど、デフレ傾向が底を打った状況ではありませんでした。

このような環境下、当企業集団は業態の確立と出店の促進とを積極的に行うとともに、業態変更など既存店舗の効率化を図り、経営基盤の安定化に努めてまいりました。

衣料事業につきましては、上半期は主力ブランドの「チャオパニック」及びフレンチカジュアル業態の不振と、新ブランド「ダーリン」「ジュビレーション」の早期撤退とを主因として営業成績は不調でしたが、下半期には、一部商品について価格帯を戦略的に引下げたフレンチカジュアル業態の売上が回復し、また、「ミスティック」「ガリヤルダガランテ」「ドウドゥ」「バラク」など好調なブランドの売上

拡大が牽引しました結果、通期では売上高は前年比 14.8%増加の 23,711 百万円となりました。

雑貨事業におきましては、売上高は前年比 88.8%増加の 5,164 百万円となり、年間を通じて順調に拡大いたしました。また、平成 16 年 4 月に設立いたしました(株)マグスタイルの「クロワッサン クロワッサン」ブランドの直営店出店を開始いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における当企業集団の売上高は前年比 22.4%増の 30,514 百万円となりました。

利益面につきましては、上半期には主力ブランド「チャオパニック」とフレンチカジュアル業態の不振、並びにブランド廃止に伴う在庫処分等により、経常利益が前年上半期比 52.0%減となるなど大幅減益となりました。下半期はフレンチカジュアル業態の売上回復や、「ミスティック」「ガリャルダガランテ」「ドゥドゥ」「バラク」等の増収によって衣料事業が回復するとともに、雑貨事業が引き続き好調に推移したことから、経常利益が前年下半期比 25.7%増となるなど回復いたしました。

以上の結果、通期で営業利益は前年比 19.8%減の 1,621 百万円、経常利益は前年比 12.6%減の 2,028 百万円、当期純利益は前年比 9.0%減の 1,193 百万円となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、財務活動に使用した資金が854百万円となる等により、前連結会計年度末に比べ947百万円（10.9%）減少し、7,771百万円となりました。

##### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

前連結会計年度におきましては、営業活動の結果取得した資金は2,232百万円でありましたが、当連結会計年度の営業活動の結果使用した資金は、主として仕入債務の減少による使用資金が増加したことにより、228百万円となりました。

##### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

前連結会計年度におきましては、投資活動の結果使用した資金は387百万円でありましたが、当連結会計年度の投資活動により取得した資金は、主として差入保証金の差入と返還による純収入224百万円により、135百万円となりました。

##### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

前連結会計年度におきましては、財務活動の結果取得した資金は1,740百万円でありましたが、当連結会計年度の財務活動による資金は、長期借入金の借入と返済による純収入795百万円でありましたが、短期借入金の減少による支出851百万円ならびに割賦未払金の支払いによる支出560百万円等により、財務活動による資金の支出は854百万円となりました。

(2) 当期のセグメント別の販売実績

セグメント	金額(百万円)	前年比(%)
衣料事業		
フレンチカジュアル	6,825	135.9
ユニセックス	4,623	105.0
タウンカジュアル	6,738	112.1
アウトレット	3,622	110.3
ユーズド	1,422	118.5
フランチャイズ	480	65.2
衣料事業合計	23,711	114.8
雑貨事業	5,164	188.8
その他の事業	1,637	106.9
合 計	30,514	122.4

(3) 店舗の状況(平成 16 年 3 月 1 日～平成 17 年 2 月 28 日)

前連結会計年度末の店舗数	221 店
新規店舗数	55 店
退店店舗数	25 店
当連結会計年度末の店舗数	251 店

(4) 次期の見通し

次期の業績見通につきましては、売上高は前年比 4.9%増の 320 億円、経常利益は前年比 38.1%増の 28 億円、当期純利益は前年比 46.7%増の 17 億 5 千万円を見込んでおります。

#### 4 【連結財務諸表等】

##### (1) 【連結財務諸表】

##### 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年2月29日)		当連結会計年度 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金及び預金		8,719,157		7,771,790	
2 受取手形及び売掛金	4	1,477,348		1,358,827	
3 たな卸資産		1,775,141		1,974,932	
4 未収還付法人税等		219			
5 繰延税金資産		96,301		128,523	
6 その他		177,174		180,926	
貸倒引当金		6,113		1,627	
流動資産合計		12,239,230	56.5	11,413,373	53.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	2	2,640,760		3,074,338	
減価償却累計額		914,262	1,726,498	1,145,557	1,928,780
(2) 機械装置及び運搬具		27,859		14,944	
減価償却累計額		24,488	3,370	12,700	2,243
(3) 土地	2		333,220		333,220
(4) その他		131,024		119,259	
減価償却累計額		65,600	65,423	76,457	42,801
有形固定資産合計			2,128,512		2,307,046
2 無形固定資産					
(1) 連結調整勘定			4,339		8,000
(2) その他			48,788		52,148
無形固定資産合計			53,128		60,148
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1		862,770		1,329,640
(2) 長期貸付金			1,500		900
(3) 保証金	2		6,007,590		5,785,877
(4) 繰延税金資産			68,962		76,615
(5) その他	2		343,558		339,889
貸倒引当金			55,179		55,005
投資その他の資産合計			7,229,202	33.4	7,477,916
固定資産合計			9,410,843	43.5	9,845,111
資産合計			21,650,073	100.0	21,258,485

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年2月29日)		当連結会計年度 (平成17年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1	4	4,138,431		3,299,059	
2	2	1,735,048		883,348	
3	2	526,434		1,686,897	
4		551,866		555,436	
5		581,955		265,977	
6		127,280		231,900	
7		1,689		1,330	
8		1,033,397		782,372	
		8,696,103	40.2	7,706,322	36.2
流動負債合計					
固定負債					
1	2	4,315,544		3,950,941	
2		21,749		26,927	
3		83,400		88,100	
4				1,075,722	
5		1,103,238		86,025	
		5,523,931	25.5	5,227,716	24.6
		14,220,035	65.7	12,934,038	60.8
負債合計					
(少数株主持分)					
少数株主持分					
		4,501	0.0	30,417	0.2
(資本の部)					
資本金					
	3	1,674,400	7.8	1,674,400	7.9
資本剰余金					
		1,873,276	8.6	1,873,321	8.8
利益剰余金					
		4,138,518	19.1	5,077,227	23.9
その他有価証券評価差額金					
		10,525	0.0	4,862	0.0
自己株式					
	5	250,132	1.2	335,782	1.6
		7,425,537	34.3	8,294,029	39.0
資本合計					
負債、少数株主持分 及び資本合計					
		21,650,073	100.0	21,258,485	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			24,921,254	100.0		30,514,093	100.0
売上原価			12,213,157	49.0		15,168,484	49.7
売上総利益			12,708,096	51.0		15,345,609	50.3
返品調整引当金戻入額			180	0.0		359	0.0
差引売上総利益			12,708,277	51.0		15,345,969	50.3
販売費及び一般管理費							
1 販売手数料及び 広告宣伝費		508,099				554,619	
2 運送保管費		401,022				606,676	
3 貸倒引当金繰入額		2,373					
4 給与手当・賞与		3,241,108				4,167,002	
5 賞与引当金繰入額		123,780				231,900	
6 退職給付引当金繰入額		5,251				6,855	
7 役員退職慰労引当金 繰入額		1,600				4,700	
8 福利厚生費		498,671				644,351	
9 賃借料		3,855,145				4,940,299	
10 リース料		257,067				312,805	
11 その他		1,793,101	10,687,221	42.9	2,255,745	13,724,956	45.0
営業利益			2,021,055	8.1		1,621,013	5.3
営業外収益							
1 受取利息		3,381				3,017	
2 賃貸料収入		9,559				3,167	
3 消費税簡易課税差額収入						60,198	
4 持分法による投資利益		368,236				438,887	
5 連結調整勘定償却額		10,896				3,660	
6 その他		21,420	413,494	1.7	14,455	523,386	1.7
営業外費用							
1 支払利息		94,715				109,170	
2 新株発行費		17,520					
3 その他		2,332	114,567	0.5	6,885	116,055	0.4
経常利益			2,319,982	9.3		2,028,343	6.6

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)			当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1 店舗設備受贈益					6,527	6,527	0.0
特別損失							
1 固定資産除却損		77,773			124,162		
2 リース解約損		34,142			24,488		
3 その他		1,034	112,951	0.4		148,650	0.4
税金等調整前当期純利益			2,207,030	8.9		1,886,220	6.2
法人税、住民税及び 事業税		929,745			728,250		
法人税等調整額		34,895	894,849	3.6	41,369	686,881	2.3
少数株主利益			1,116	0.0		5,915	0.0
当期純利益			1,311,065	5.3		1,193,423	3.9

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,089,000		1,873,276
資本剰余金増加高					
1 増資による新株の 発行		784,276			
2 自己株式処分差益			784,276	45	45
資本剰余金減少高					
資本剰余金期末残高			1,873,276		1,873,321
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			2,993,177		4,138,518
利益剰余金増加高					
1 当期純利益		1,311,065	1,311,065	1,193,423	1,193,423
利益剰余金減少高					
1 配当金		88,725		171,714	
2 役員賞与		77,000	165,725	83,000	254,714
利益剰余金期末残高			4,138,518		5,077,227

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1 税金等調整前当期純利益		2,207,030	1,886,220
2 減価償却費		310,625	437,571
3 連結調整勘定償却額		10,896	3,660
4 持分法による投資利益		368,236	438,887
5 貸倒引当金の減少額		13,676	4,660
6 賞与引当金の増加額		18,520	104,620
7 返品調整引当金の減少額		180	359
8 退職給付引当金の増加額		3,795	5,178
9 役員退職慰労引当金の増加額		1,600	4,700
10 受取利息及び受取配当金		3,423	3,099
11 支払利息		94,715	109,170
12 有形固定資産除却損		50,868	115,454
13 売上債権の減少(増加)額		545,921	118,521
14 たな卸資産の増加額		523,892	199,791
15 仕入債務の増加(減少)額		1,526,846	839,371
16 未払消費税等の増加(減少)額		25,297	96,643
17 役員賞与の支払額		77,000	83,000
18 その他		317,617	182,553
小計		3,013,689	929,410
19 利息及び配当金の受取額		544	176
20 利息の支払額		88,917	113,799
21 法人税等の支払額		692,541	1,044,009
営業活動によるキャッシュ・フロー		2,232,774	228,222
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1 有形固定資産の取得による支出		118,303	68,288
2 投資有価証券の取得による支出		-	11,100
3 長期貸付金の回収による収入		920	600
4 保証金の差入による支出		722,765	1,128,258
5 保証金の返還による収入		151,368	1,352,894
6 無形固定資産の取得による支出		8,825	10,569
7 新規連結子会社取得による純収入	2	309,984	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		387,620	135,277
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1 短期借入金の増減額		93,300	851,700
2 長期借入れによる収入		1,420,571	1,785,850
3 長期借入金の返済による支出		779,277	989,989
4 割賦未払金の支払による支出		377,051	560,669
5 株式の発行による収入		1,551,555	-
6 少数株主からの払込みによる収入		-	20,000
7 配当金の支払額		88,725	171,714
8 自己株式の売却による収入		-	198
9 自己株式の取得による支出		79,784	86,397
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,740,588	854,422
現金及び現金同等物に係る換算差額		-	-
現金及び現金同等物の増加(減少)額		3,585,741	947,367
現金及び現金同等物の期首残高		5,133,415	8,719,157
現金及び現金同等物の期末残高	1	8,719,157	7,771,790

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 6社 連結子会社の名称 英・インターナショナル(株) (株)アッカ (株)クリップ (株)インヴォークモード (株)パル・リテイルシステムズ・サービス (株)シेटワ</p> <p>(株)シेटワは、当連結会計年度に株式を新規に取得したことにより連結子会社となったものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 0社</p>	<p>(1) 連結子会社の数 7社 連結子会社の名称 英・インターナショナル(株) (株)アッカ (株)クリップ (株)インヴォークモード (株)パル・リテイルシステムズ・サービス (株)シेटワ (株)マグスタイル</p> <p>(株)マグスタイルは、当連結会計年度において設立したことにより連結子会社となったものであります。</p> <p>(2) 非連結子会社の数 0社</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用会社の数 1社 持分法適用関連会社の名称 (株)ナイスクラブ</p> <p>(2) 持分法非適用会社の数 0社</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>持分法適用会社は決算日が相違しておりますが、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1) 持分法適用会社の数 1社 持分法適用関連会社の名称 (株)ナイスクラブ</p> <p>(2) 持分法非適用会社の数 0社</p> <p>(3) 持分法の適用の手続について特に記載する必要があると認められる事項</p> <p>同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>全ての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>	<p>(株)マグスタイルを除く連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>(株)マグスタイルの決算日は1月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p>	<p>□ たな卸資産 主として個別法による原価法</p> <p>ハ デリバティブ 時価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 ただし、建物（建物附属設備を除く）については定額法</p> <p>□ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>□ 賞与引当金 従業員に対する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度の負担すべき支給見込額を計上しております。</p> <p>ハ 返品調整引当金 販売した製品の返品による損失に備えるため、法人税法の繰入限度額相当額を計上しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号）に定める簡便法に基づき当連結会計年度末における自己都合要支給額を計上しております。</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 役員の退職に備え、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>□ たな卸資産 同左</p> <p>イ 有形固定資産 同左</p> <p>□ 無形固定資産 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>□ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 返品調整引当金 同左</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p> <p>ホ 役員退職慰労引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>イ 繰延資産の処理方法 新株発行費は支出時に全額費用処理を行っております。</p> <p>ロ 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p> <p>ハ 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

#### 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
	<p>1 前連結会計年度まで固定負債の「その他」に含めて表示していた「長期未払金」は、当連結会計年度において、負債、少数株主持分及び資本合計の5/100を超えることとなったため区分掲記することに変更しました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「長期未払金」は、1,051,713千円であります。</p>

追加情報

<p>前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</p>
<p>スプレッド方式による新株発行 平成16年2月13日に実施した有償一般募集による新株発行(400,000株)は、引受価額(3,922.69円)で買取引受を行い、当該引受価額とは異なる発行価格(4,151円)で、一般投資家に販売するスプレッド方式によっております。スプレッド方式では、発行価格の総額と引受価額の総額の差額91,324千円が事実上の引受手数料であり、引受価額と同一の発行価格で一般投資家に販売する従来の方式であれば、新株発行費として処理されていたものであります。</p> <p>このため、従来の方式によった場合に比べ、新株発行費の額と資本金及び資本準備金合計額はそれぞれ91,324千円少なく計上されております。</p> <p>また、従来の方式によった場合に比べ、税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年2月29日)	当連結会計年度 (平成17年2月28日)
<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 851,027千円</p> <p>2 建物及び構築物57,754千円、土地315,220千円、保証金4,642,652千円及び保険積立金(投資その他の資産「その他」)95,661千円は、長期借入金4,227,017千円、一年以内返済予定長期借入金471,605千円及び短期借入金118,348千円の担保に供しております。</p> <p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式7,000,000株であります。</p> <p>4 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 430千円 支払手形 560,617千円</p> <p>5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式131,440株であります。</p>	<p>1 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 1,303,113千円</p> <p>2 建物及び構築物101,799千円、土地315,220千円、保証金4,694,602千円及び保険積立金(投資その他の資産「その他」)95,661千円は、長期借入金3,277,154千円、一年以内返済予定長期借入金1,605,866千円及び短期借入金118,348千円の担保に供しております。</p> <p>3 当社の発行済株式総数は、普通株式7,000,000株であります。</p> <p>4</p> <p>5 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式175,680株であります。</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																										
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年2月29日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>8,719,157千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>8,719,157千円</u></td> </tr> </table> <p>2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産および負債の主な内訳 株式の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産および負債の内訳ならびに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>㈱シエトワ (平成16年2月29日現在)</p> <table> <tr> <td>流動資産</td> <td>708,413千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td>957,104千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td><u>1,665,518千円</u></td> </tr> <tr> <td>㈱シエトワ株式の取得価額</td> <td>10,000千円</td> </tr> <tr> <td>㈱シエトワの現金及び現金同等物</td> <td><u>319,984千円</u></td> </tr> <tr> <td>差引 ㈱シエトワ取得による純収入</td> <td>309,984千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	8,719,157千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	現金及び現金同等物	<u>8,719,157千円</u>	流動資産	708,413千円	固定資産	957,104千円	連結調整勘定	10,000千円	流動負債	<u>1,665,518千円</u>	㈱シエトワ株式の取得価額	10,000千円	㈱シエトワの現金及び現金同等物	<u>319,984千円</u>	差引 ㈱シエトワ取得による純収入	309,984千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年2月28日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>7,771,790千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td><u>7,771,790千円</u></td> </tr> </table> <p>2</p>	現金及び預金勘定	7,771,790千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円	現金及び現金同等物	<u>7,771,790千円</u>
現金及び預金勘定	8,719,157千円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円																										
現金及び現金同等物	<u>8,719,157千円</u>																										
流動資産	708,413千円																										
固定資産	957,104千円																										
連結調整勘定	10,000千円																										
流動負債	<u>1,665,518千円</u>																										
㈱シエトワ株式の取得価額	10,000千円																										
㈱シエトワの現金及び現金同等物	<u>319,984千円</u>																										
差引 ㈱シエトワ取得による純収入	309,984千円																										
現金及び預金勘定	7,771,790千円																										
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	千円																										
現金及び現金同等物	<u>7,771,790千円</u>																										

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)				当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
器具備品	1,021,335	408,660	612,674	器具備品	1,261,976	520,571	741,405
ソフトウェア	32,023	16,520	15,502	ソフトウェア	72,636	25,395	47,240
合計	1,053,358	425,181	628,177	合計	1,334,612	545,966	788,646
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 202,764千円				1年内 249,648千円			
1年超 443,264千円				1年超 566,309千円			
合計 646,028千円				合計 815,957千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 220,323千円				支払リース料 268,831千円			
減価償却費相当額 196,511千円				減価償却費相当額 293,474千円			
支払利息相当額 21,592千円				支払利息相当額 34,256千円			
減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年2月29日現在)

1 その他有価証券

時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	7,618	11,742	4,123
債券			
その他			
計	7,618	11,742	4,123

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度末日における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

当連結会計年度(平成17年2月28日現在)

その他有価証券

1 時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価 を超えるもの			
株式	7,618	15,427	7,808
債券			
その他			
計	7,618	15,427	7,808

(注) 1 表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

2 連結会計年度末日における時価が取得価額に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。

2 時価評価されていないもの

区分	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式(店頭売買株式を除く)	11,100
計	11,100

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)
<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社は調達資金の金利変動によるリスクを軽減するため金利キャップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 デリバティブ取引は将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 金利キャップ取引は、借入期間に対応して支払ったプレミアムを限度として損失の発生するリスクを有しています。なお、当社のデリバティブ取引の契約先は、信用度の高い国内銀行であるため、相手方の契約不履行によるリスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ契約の新規締結の際には、代表取締役社長及び管理本部長の承認を受けております。また、デリバティブ取引の状況については、逐次担当者より管理本部長へ報告され、管理本部長より代表取締役社長に報告されることになっております。</p> <p>(5) その他 「取引の時価等に関する事項」についての契約額等は、デリバティブ取引における計算上の想定元本であり、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではありません。</p>	<p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

前連結会計年度(平成16年2月29日現在)

対象物の種類	取引の種類	契約金額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	オプション取引	400,000	49	1,334

(注) 時価の算定方法

金利オプション契約を締結している取引銀行から提示された価格に基づいて算定しております。

当連結会計年度(平成17年2月28日現在)

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)												
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成16年2月29日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社グループの年金資産額は、1,477,327千円であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>退職給付債務 21,749千円</p> <p>退職給付債務の計算については簡便法を採用し、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。</p> <p>なお、上記の退職給付債務は、総合設立方式による厚生年金基金に係る部分を含んでおりません。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0" data-bbox="274 1249 785 1348"> <tr> <td>勤務費用(を除く)</td> <td>5,838千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td>53,571千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,409千円</td> </tr> </table> <p>退職給付費用の算定については、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>簡便法を採用しておりますので、基礎率等については該当ありません。</p>	勤務費用(を除く)	5,838千円	厚生年金基金拠出金	53,571千円	合計	59,409千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社及び一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。</p> <p>当社グループの加入する厚生年金基金(代行部分を含む)は総合設立方式であり、自社の拠出に対応する年金資産の額を合理的に計算することができないため、退職給付に係る会計基準(企業会計審議会:平成10年6月16日)注解12(複数事業主制度の企業年金について)により、年金基金への要拠出額を退職給付費用として処理しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成17年2月28日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社グループの年金資産額は、1,383,922千円であります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <p>退職給付債務 26,927千円</p> <p>退職給付債務の計算については簡便法を採用し、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務としております。</p> <p>なお、上記の退職給付債務は、総合設立方式による厚生年金基金に係る部分を含んでおりません。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="0" data-bbox="906 1249 1417 1348"> <tr> <td>勤務費用(を除く)</td> <td>7,461千円</td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金拠出金</td> <td>52,019千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,480千円</td> </tr> </table> <p>退職給付費用の算定については、簡便法を採用しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>簡便法を採用しておりますので、基礎率等については該当ありません。</p>	勤務費用(を除く)	7,461千円	厚生年金基金拠出金	52,019千円	合計	59,480千円
勤務費用(を除く)	5,838千円												
厚生年金基金拠出金	53,571千円												
合計	59,409千円												
勤務費用(を除く)	7,461千円												
厚生年金基金拠出金	52,019千円												
合計	59,480千円												

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)																																																																																						
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">43,061千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">46,986</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">5,845</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,941</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">97,835</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">1,533</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,301</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">33,893</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">7,456</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">22,118</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">5,853</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">80,342</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,509</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">151,174</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">80,535</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">70,638</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,675</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">68,962</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しています。</p> <p>3 地方税等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴ない、当連結会計年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし平成17年3月1日以降解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は前連結会計年度の42.0%から40.6%に変更されました。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が2,305千円減少し、当連結会計年度に計上した法人税等調整額が2,361千円、その他有価証券評価差額金が56千円それぞれ増加しております。</p>	賞与引当金損金算入限度超過額	43,061千円	未払事業税否認額	46,986	未払事業所税否認額	5,845	その他	1,941	繰延税金資産(流動)小計	97,835	評価性引当額	1,533	繰延税金資産(流動)合計	96,301	役員退職慰労引当金否認額	33,893	退職給付引当金否認額	7,456	貸倒引当金否認額	22,118	投資有価証券評価損否認額	5,853	繰越欠損金	80,342	その他	1,509	繰延税金資産(固定)小計	151,174	評価性引当額	80,535	繰延税金資産(固定)合計	70,638	その他有価証券評価差額金	1,675	繰延税金資産(固定)の純額	68,962	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産(流動)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">94,395千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認額</td> <td style="text-align: right;">19,537</td> </tr> <tr> <td>未払事業所税否認額</td> <td style="text-align: right;">6,411</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">11,377</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">131,722</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">3,198</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">128,523</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">役員退職慰労引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">35,768</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">10,143</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金否認額</td> <td style="text-align: right;">21,883</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損否認額</td> <td style="text-align: right;">5,847</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">53,309</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,142</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">133,095</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">53,309</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,785</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債(固定)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">3,170</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(固定)の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">76,615</td> </tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">9.8</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">2.5</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.3</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.6</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36.4</td> </tr> </table>	賞与引当金損金算入限度超過額	94,395千円	未払事業税否認額	19,537	未払事業所税否認額	6,411	その他	11,377	繰延税金資産(流動)小計	131,722	評価性引当額	3,198	繰延税金資産(流動)合計	128,523	役員退職慰労引当金否認額	35,768	退職給付引当金否認額	10,143	貸倒引当金否認額	21,883	投資有価証券評価損否認額	5,847	繰越欠損金	53,309	その他	6,142	繰延税金資産(固定)小計	133,095	評価性引当額	53,309	繰延税金資産(固定)合計	79,785	その他有価証券評価差額金	3,170	繰延税金資産(固定)の純額	76,615	法定実効税率	42.0%	(調整)		持分法による投資利益	9.8	住民税均等割	2.5	留保金課税	2.3	その他	0.6	税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4
賞与引当金損金算入限度超過額	43,061千円																																																																																						
未払事業税否認額	46,986																																																																																						
未払事業所税否認額	5,845																																																																																						
その他	1,941																																																																																						
繰延税金資産(流動)小計	97,835																																																																																						
評価性引当額	1,533																																																																																						
繰延税金資産(流動)合計	96,301																																																																																						
役員退職慰労引当金否認額	33,893																																																																																						
退職給付引当金否認額	7,456																																																																																						
貸倒引当金否認額	22,118																																																																																						
投資有価証券評価損否認額	5,853																																																																																						
繰越欠損金	80,342																																																																																						
その他	1,509																																																																																						
繰延税金資産(固定)小計	151,174																																																																																						
評価性引当額	80,535																																																																																						
繰延税金資産(固定)合計	70,638																																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,675																																																																																						
繰延税金資産(固定)の純額	68,962																																																																																						
賞与引当金損金算入限度超過額	94,395千円																																																																																						
未払事業税否認額	19,537																																																																																						
未払事業所税否認額	6,411																																																																																						
その他	11,377																																																																																						
繰延税金資産(流動)小計	131,722																																																																																						
評価性引当額	3,198																																																																																						
繰延税金資産(流動)合計	128,523																																																																																						
役員退職慰労引当金否認額	35,768																																																																																						
退職給付引当金否認額	10,143																																																																																						
貸倒引当金否認額	21,883																																																																																						
投資有価証券評価損否認額	5,847																																																																																						
繰越欠損金	53,309																																																																																						
その他	6,142																																																																																						
繰延税金資産(固定)小計	133,095																																																																																						
評価性引当額	53,309																																																																																						
繰延税金資産(固定)合計	79,785																																																																																						
その他有価証券評価差額金	3,170																																																																																						
繰延税金資産(固定)の純額	76,615																																																																																						
法定実効税率	42.0%																																																																																						
(調整)																																																																																							
持分法による投資利益	9.8																																																																																						
住民税均等割	2.5																																																																																						
留保金課税	2.3																																																																																						
その他	0.6																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	36.4																																																																																						

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

	衣料事業 (千円)	雑貨事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	20,654,453	2,735,120	1,531,681	24,921,254		24,921,254
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	10,316		1,586,880	1,597,197	(1,597,197)	
計	20,664,769	2,735,120	3,118,561	26,518,451	(1,597,197)	24,921,254
営業費用	18,925,865	2,596,890	2,976,962	24,499,718	(1,599,519)	22,900,199
営業利益	1,738,904	138,229	141,599	2,018,733	2,322	2,021,055
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	11,660,318	987,271	924,569	13,572,160	8,077,913	21,650,073
減価償却費	235,109	21,355	20,517	276,982		276,982
資本的支出	924,596	62,739	40,142	1,027,478		1,027,478

当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

	衣料事業 (千円)	雑貨事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	23,711,602	5,164,630	1,637,860	30,514,093		30,514,093
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	11,894		2,716,283	2,728,178	(2,728,178)	
計	23,723,496	5,164,630	4,354,144	33,242,272	(2,728,178)	30,514,093
営業費用	22,637,563	4,833,957	4,154,670	31,626,190	(2,733,109)	28,893,080
営業利益	1,085,933	330,673	199,474	1,616,081	4,931	1,621,013
資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	11,158,654	2,228,993	1,496,038	14,883,685	6,374,799	21,258,485
減価償却費	336,779	37,939	13,449	388,167		388,167
資本的支出	475,951	208,008	17,989	701,948		701,948

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分を基準として、商品の種類・性質、商品の製造・仕入の方法によって区分しております。

2 各事業の主な内容

- (1) 衣料事業.....衣料品の小売(仕入販売)事業
- (2) 雑貨事業.....日用雑貨品の小売(仕入販売)事業
- (3) その他の事業.....衣料品の製造、飲食業ほか

3 営業費用のうち、配賦不能営業費用はありません。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(前連結会計年度8,077,913千円、当連結会計年度6,867,938千円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金等)、長期投資資金(投資有価証券等)であります。

**【所在地別セグメント情報】**

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

**【海外売上高】**

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高がないため、該当事項はありません。

**【関連当事者との取引】**

前連結会計年度(自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)

該当事項はありません。

## ( 1 株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
1株当たり純資産額	1,069円01銭	1,210円97銭
1株当たり当期純利益	189円06銭	169円75銭
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 187円95銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 168円36銭
	<p>当連結会計年度から「1株当たり 当期純利益に関する会計基準」(企 業会計基準委員会 平成14年 9月25 日 企業会計基準第2号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基 準の適用指針」(企業会計基準委員 会 平成14年 9月25日 企業会計基 準適用指針第4号)を適用しており ます。</p> <p>なお、当連結会計年度において、 従来と同様の方法によった場合の (1株当たり情報)については、それ ぞれ以下のとおりであります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,081円09銭 1株当たり当期純利益 201円83銭 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 200円65銭</p>	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自 平成15年 3月 1日 至 平成16年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年 3月 1日 至 平成17年 2月28日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	1,311,065	1,193,423
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,228,065	1,163,423
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与金	83,000	30,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	83,000	30,000
普通株式の期中平均株式数(株)	6,495,757	6,853,737
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
当期純利益調整額(千円)		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用 いられた普通株式増加数の主要な内訳(株) 新株予約権	38,268	56,632
普通株式増加数(株)	38,268	56,632
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり当期純利益の算定に含められなかった潜在 株式の概要		

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)								
<p>1 子会社の設立</p> <p>当社は、平成16年3月24日開催の取締役会において、次のとおり合弁子会社の設立を決議し、平成16年4月1日に設立しております。</p> <p>商号 株式会社マグスタイル</p> <p>事業目的 「クロワッサン」関連ブランド商品の販売</p> <p>設立日 平成16年4月1日</p> <p>所在地 東京都渋谷区神宮前6丁目12-22</p> <p>代表者 代表取締役社長 小路順一 (当社取締役第三事業部長)</p> <p>資本の額 50百万円</p> <p>事業開始日 平成16年6月1日</p> <p>出資比率 (株)パル 60% (株)ナイスクラブ 40%</p>	<p>1 株式分割</p> <p>当社は、平成17年1月25日開催の取締役会決議にもとづき、次のとおり新株を発行しております。</p> <p>発行の方法 平成17年4月20日をもって普通株式1株を1.1株に分割する。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 700,000株</p> <p>(2) 分割方法 平成17年2月28日現在の株主名簿および実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を1株につき1.1株の割合をもって分割する。</p> <p>配当起算日 平成17年3月1日</p> <p>前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合における(1株当たり情報)の各数値はそれぞれ以下のとおりであります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 971円83銭</td> <td>1株当たり純資産額 1,100円88銭</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 171円87銭</td> <td>1株当たり当期純利益 154円32銭</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 170円86銭</td> <td>潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 153円05銭</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	1株当たり純資産額 971円83銭	1株当たり純資産額 1,100円88銭	1株当たり当期純利益 171円87銭	1株当たり当期純利益 154円32銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 170円86銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 153円05銭
前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)								
1株当たり純資産額 971円83銭	1株当たり純資産額 1,100円88銭								
1株当たり当期純利益 171円87銭	1株当たり当期純利益 154円32銭								
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 170円86銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 153円05銭								

## 5. 仕入、販売の状況

### (1) 仕入実績

#### 事業部門別仕入高

区分	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
衣料事業	10,550,144	82.8	11,769,482	76.2
雑貨事業	1,464,152	11.5	2,930,696	19.0
その他の事業	723,658	5.7	748,763	4.8
合計	12,737,955	100.0	15,448,942	100.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 販売実績

#### 事業部門別売上高

区分	前連結会計年度 (自 平成15年3月1日 至 平成16年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成16年3月1日 至 平成17年2月28日)	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)
衣料事業	20,654,453	82.9	23,711,602	77.7
雑貨事業	2,735,120	11.0	5,164,630	16.9
その他の事業	1,531,681	6.1	1,637,860	5.4
合計	24,921,254	100.0	30,514,093	100.0

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。